

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月12日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成24年12月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社コシダカホールディングス
【英訳名】	KOSHIDAKA HOLDINGS Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 腰高 博
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市大友町1丁目5番地1
【電話番号】	027-280-3371（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員グループ管理担当 土井 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日	自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日
売上高(千円)	15,850,065	16,370,056	33,746,225
経常利益(千円)	2,259,779	2,256,883	4,096,721
四半期(当期)純利益(千円)	1,213,815	2,054,456	2,279,278
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,266,366	2,117,348	2,400,071
純資産額(千円)	7,610,411	10,215,878	8,283,633
総資産額(千円)	18,468,842	21,821,317	20,043,841
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	126.44	216.77	238.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	40.1	45.2	39.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,789,479	2,391,283	4,241,320
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,294,198	2,528,175	3,283,390
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	637,620	612,195	749,985
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	3,959,808	8,630,208	4,308,046

回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額(円)	100.22	172.98

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社コシダカホールディングス）、連結子会社8社（株式会社コシダカ、株式会社コシダカIPマネジメント、株式会社韓国コシダカ、株式会社カーブスホールディングス、株式会社カーブスジャパン、株式会社北海道コシダカ、株式会社シュ克蘭、株式会社コシダカファシリティーズ）により構成されており、カラオケ事業、カーブス事業、温浴事業および不動産管理事業を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(1) カラオケ事業

非連結子会社であった株式会社韓国コシダカの重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) カーブス事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(3) 温浴事業

「その他事業」に含めておりました温浴事業について、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より報告セグメントとしております。

(4) 不動産管理事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

なお、平成24年10月10日付の株式会社スポルトの株式譲渡により、当社グループはボウリング事業から撤退いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(子会社資産譲渡に関する事項)

当社子会社である株式会社コシダカファシリティーズは、平成24年12月11日開催の取締役会において、同社が保有する固定資産の譲渡を決議いたしました。

この決議に基づき平成24年12月13日付で譲渡契約を締結し、平成25年2月20日に譲渡いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、下記固定資産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡する相手先

佐々木興業株式会社

(3) 譲渡資産の概要

譲渡資産の種類 建物(9,180.33㎡) 土地(1,836.62㎡)

譲渡資産の所在地 東京都豊島区東池袋一丁目30番地1

譲渡資産の簿価 2,197百万円

現況 商業施設

(4) 譲渡の日程

物件引渡日 平成25年2月20日

(5) 損益に与える影響

当第2四半期連結会計期間において、特別利益(固定資産売却益)として1,535百万円を計上いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の緩和と米国経済の復調などにより低迷していた輸出が回復し、安倍政権が打ち出した新政策に対する期待感から個人消費及びサービス支出が上昇に転じてきたため、景気は全体的に浮揚傾向であり、この状態は暫く続く可能性があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

【カラオケ】

個人サービス支出の上昇に伴い、サービス消費の中身の多様化も進展したため、他の娯楽関連業種との競合が目立つようになりました。またカラオケ業界内でも、大手チェーンを始めとして出店意欲が旺盛で、顧客獲得競争は更に厳しくなっております。

このような競争環境において、既存業態の一層の強化を図ると共に、新しいサービスやシステムを考案し提供し、そして業態としての確立を図っていくことを重要と位置づけ、各種試みを行っております。

既存業態である「まねきねこ」の更なる進化と店舗展開のために、第一に店舗営業力強化を目的とした社内教育制度の運営の充実、第二に店舗運営におけるオーナーシップの発揮およびモチベーション強化を目指す社員独立制度の拡充、第三に店舗形態の見直し革新と出店コストの適正化実現のための実証研究などに取組んでおります。

新業態としてスタートした「ワンカラ」は、今後の更なる店舗展開と業態の販売を展望し、その準備を進めております。

そして、カラオケに対するお客様の多様なニーズに応えるために、新たなカラオケシステムの開発と実用化に力を注いでおります。

当第2四半期連結会計期間末の国内店舗数は、前連結会計年度末比3店舗増加(新規出店6店舗、閉店3店舗)し326店舗となりました。

この結果、カラオケセグメントの売上高は92億81百万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益は12億56百万円(前年同期比17.9%減)となりました。

【カーブス】

加盟事業者による質の高い多店舗運営と安定的な出店展開を実現可能とするために、顧客サービスの更なる革新と会員獲得プロモーションの変革を行うとともに、店舗運営のマネジメント力の強化と現場社員の育成に、加盟店とフランチャイズ本部が一丸となって、取組んでおります。

その結果、1店舗あたりの会員数は増加し、加盟店の経営状態は更に安定し、追加出店も順調に進み、店舗数と会員数は着実に増加しております。

また、会員によるプロテインの定期購入数も着実に増えてきており、通販売上も拡大しております。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、前連結会計年度末比51店舗増加（増加率4.2%）し、1,248店舗（内グループ直営店44店舗）に、会員数は15千人増加（増加率3.0%）し518千人となりました。

この結果、カーブスセグメントの売上高は60億15百万円（前年同期比25.1%増）、セグメント利益は11億76百万円（前年同期比44.7%増）となりました。

【温浴】

当社グループが培ってきた「居抜き出店方式」のノウハウを活用して、温浴施設の再生による多店舗展開を進めております。当第2四半期連結累計期間においては、11月に福岡県に「イオン志摩湯処まねきの湯」を開設し、合計7店舗となりました。

この結果、温浴セグメントの売上高は7億78百万円（前年同期比241.7%増）、セグメント損失は2億円（前年同期比1億58百万円損失額増加）となりました。

【不動産管理】

不動産管理セグメントの売上高は2億94百万円（前年同期比182.6%増）、セグメント利益は2億2百万円（前年同期比36.7%増）となりました。

なお、平成24年10月10日付の株式会社スポルトの株式譲渡により、当社グループはボウリング事業から撤退いたしました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第2四半期連結累計期間の売上高は163億70百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益21億91百万円（同2.6%減）、経常利益22億56百万円（同0.1%減）、四半期純利益は20億54百万円（同69.3%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報**資産、負債、及び純資産の状況**

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億77百万円増加し、218億21百万円（前連結会計年度末比8.9%増）となりました。

（流動資産）

流動資産は44億79百万円増加し118億85百万円（同比60.5%増）となりました。これは主に、現金及び預金が43億23百万円増加したことなどによるものです。

（固定資産）

有形固定資産は33億27百万円減少し63億19百万円（同比34.5%減）となりました。これは主に、土地が19億34百万円、建物及び構築物が9億89百万円及び車両運搬具及び工具器具備品が3億84百万円減少したことなどによるものです。

無形固定資産は3億14百万円増加し11億88百万円（同比35.9%増）となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が5億4百万円増加した一方で、のれんが1億55百万円減少したことなどによるものです。

投資その他の資産は3億11百万円増加し24億27百万円（同比14.7%増）となりました。これは主に、長期貸付金が4億33百万円増加した一方で、敷金及び保証金が2億25百万円減少したことなどによるものです。

固定資産の総額は27億2百万円減少し99億35百万円（同比21.5%減）となりました。

（流動負債）

流動負債は6億12百万円増加し78億54百万円（同比8.5%増）となりました。これは主に、未払法人税等が6億55百万円増加したことなどによるものです。

（固定負債）

固定負債は7億67百万円減少し37億51百万円（同比17.0%減）となりました。これは主に、長期借入金が2億45百万円及び社債が1億20百万円減少したことなどによるものです。

負債の総額は1億54百万円減少し116億5百万円（同比1.3%減）となりました。

（純資産）

純資産は19億32百万円増加し102億15百万円（同比23.4%増）となりました。これは主に、利益剰余金が18億81百万円増加したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して43億22百万円の増加（前年同期は1億40百万円の減少）となり、86億30百万円（前年同期は39億59百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、23億91百万円の資金増加となりました。前年同期は17億89百万円の資金増加であり、6億1百万円資金増加額が増えています。これは主に、税金等調整前四半期純利益が13億23百万円及び減損損失が2億21百万円増えた一方で有形固定資産売却益が15億22百万円及び法人税等の支払額が2億12百万円減ったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、25億28百万円の資金増加となりました。前年同期は12億94百万円の資金減少であり、38億22百万円資金増加額が増えています。これは主に、有形固定資産の売却による収入が37億25百万円増えたことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、6億12百万円の資金減少となりました。前年同期は6億37百万円の資金減少であり、25百万円資金減少額が減っております。

これは主に、長期借入金の返済による支出が4億21百万円、長期借入れによる収入が2億円及び担保提供預金が1億48百万円減ったことによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は86百万円であります。

（5）主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

（売却）

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格(千円)			売却日
			建物等	土地 (面積㎡)	合計	
㈱コシダカ ファシリ ティーズ	池袋ビル (東京都豊島 区)	賃貸用土地建物等	293,685	1,904,000 (9180.33)	2,197,685	平成25年2月20日

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	38,400
計	38,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(千株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(千株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,600	9,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,600	9,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	9,600	-	493,600	-	483,600

(6)【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ヨウザン	群馬県前橋市平和町1丁目4-10	3,116,000	32.45
腰高 博	群馬県前橋市	1,568,000	16.33
腰高 修	群馬県前橋市	1,460,000	15.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	420,800	4.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	288,900	3.00
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目6番1号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	142,300	1.48
コシダカホールディングス社員持株会	群馬県前橋市大友町1丁目5-1	131,500	1.36
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目6番1号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	122,500	1.27
腰高 美和子	群馬県前橋市	120,000	1.25
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託0700024 (注)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	120,000	1.25
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託0700025 (注)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	120,000	1.25
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託0700023 (注)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	120,000	1.25
計		7,730,000	80.52

(注) 腰高 博の同族者が所有する有価証券管理信託口であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,600	96,000	
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	9,600	-	-
総株主の議決権	-	96,000	-

(注) 「完全議決権株式(その他)欄の株式数には株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式122,500株(議決権1,225個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当第2四半期連結会計期間末日現在の自己名義所有株式数は99株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.0%であります。また、この他に自己株式として認識している信託口所有の当社株式が122,500株あります。

これは、経済的実態を重視し、当社と信託口が一体であるとする会計処理を行っていることから、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,333,530	8,656,895
受取手形及び売掛金	1,172,589	1,192,501
商品	400,332	569,725
原材料及び貯蔵品	128,436	121,666
その他	1,382,711	1,358,148
貸倒引当金	11,570	13,067
流動資産合計	7,406,029	11,885,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,610,798	3,620,899
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	1,639,569	1,254,758
土地	3,347,638	1,413,638
リース資産(純額)	49,199	30,099
有形固定資産合計	9,647,206	6,319,396
無形固定資産		
のれん	409,197	253,640
ソフトウェア	220,915	189,062
その他	244,213	745,916
無形固定資産合計	874,326	1,188,618
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,549,268	1,323,986
その他	685,906	1,117,886
貸倒引当金	118,896	14,442
投資その他の資産合計	2,116,278	2,427,430
固定資産合計	12,637,811	9,935,446
資産合計	20,043,841	21,821,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	967,424	1,067,125
1年内返済予定の長期借入金	1,264,985	1,206,597
1年内償還予定の社債	240,000	240,000
リース債務	35,437	25,499
未払法人税等	999,920	1,655,737
賞与引当金	202,699	189,887
預り金	1,181,562	1,154,176
その他	2,349,501	2,315,397
流動負債合計	7,241,531	7,854,421
固定負債		
社債	1,800,000	1,680,000
長期借入金	1,947,846	1,702,023
リース債務	17,571	6,104
退職給付引当金	16,627	335
資産除去債務	330,419	219,790
その他	406,210	142,764
固定負債合計	4,518,676	3,751,018
負債合計	11,760,207	11,605,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	7,329,641	9,210,781
自己株式	299,957	300,013
株主資本合計	8,006,883	9,887,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,672	54
為替換算調整勘定	-	22,118
その他の包括利益累計額合計	2,672	22,172
少数株主持分	279,422	350,082
純資産合計	8,283,633	10,215,878
負債純資産合計	20,043,841	21,821,317

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高	15,850,065	16,370,056
売上原価	11,181,349	11,611,869
売上総利益	4,668,716	4,758,186
販売費及び一般管理費	2,421,193	2,567,115
営業利益	2,247,522	2,191,070
営業外収益		
受取利息	2,484	7,992
受取配当金	48	39
協賛金収入	13,719	18,158
為替差益	-	24,793
その他	28,292	40,702
営業外収益合計	44,544	91,686
営業外費用		
支払利息	18,616	15,894
その他	13,670	9,979
営業外費用合計	32,287	25,874
経常利益	2,259,779	2,256,883
特別利益		
固定資産売却益	14,280	1,536,491
関係会社株式売却益	-	1,003
特別利益合計	14,280	1,537,494
特別損失		
固定資産売却損	3,626	18,500
固定資産除却損	44,588	4,999
減損損失	4,754	225,989
特別損失合計	52,969	249,489
税金等調整前四半期純利益	2,221,091	3,544,887
法人税、住民税及び事業税	914,061	1,598,734
法人税等調整額	41,617	183,964
法人税等合計	955,678	1,414,770
少数株主損益調整前四半期純利益	1,265,412	2,130,117
少数株主利益	51,596	75,660
四半期純利益	1,213,815	2,054,456

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,265,412	2,130,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	953	2,618
為替換算調整勘定	-	15,386
その他の包括利益合計	953	12,768
四半期包括利益	1,266,366	2,117,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,214,769	2,041,688
少数株主に係る四半期包括利益	51,596	75,660

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,221,091	3,544,887
減価償却費	856,269	849,120
減損損失	4,754	225,989
のれん償却額	154,873	155,557
賞与引当金の増減額(は減少)	18,928	12,811
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,750	560
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,734	581
受取利息及び受取配当金	2,532	8,031
支払利息	18,616	15,894
有形固定資産売却損益(は益)	10,653	1,517,991
売上債権の増減額(は増加)	77,652	108,973
たな卸資産の増減額(は増加)	98,281	192,401
仕入債務の増減額(は減少)	84,115	131,223
その他	243,774	206,682
小計	2,908,268	3,288,003
利息及び配当金の受取額	1,025	8,031
利息の支払額	18,845	15,992
法人税等の支払額	1,100,968	888,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,789,479	2,391,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,077,128	652,491
有形固定資産の売却による収入	20,594	3,746,087
無形固定資産の取得による支出	139,535	468,096
投資有価証券の売却による収入	5,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,440	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2,52,714
敷金及び保証金の差入による支出	76,838	64,373
敷金及び保証金の回収による収入	8,763	323,134
貸付けによる支出	66,952	360,577
貸付金の回収による収入	7,164	58,449
定期預金の増減額(は増加)	12,499	1,203
その他	11,795	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,294,198	2,528,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	1,525,246	1,104,211
社債の償還による支出	120,000	120,000
リース債務の返済による支出	20,314	14,929
自己株式の取得による支出	133	55
配当金の支払額	120,000	167,998
少数株主への配当金の支払額	-	5,000
担保提供預金の増減額(は増加)	148,072	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	637,620	612,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,771	6,874
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,568	4,314,138
現金及び現金同等物の期首残高	4,100,376	4,308,046
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,3,959,808	1,8,630,208

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日至平成25年2月28日)
第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社韓国コシダカを連結の範囲に含めております。 第1四半期連結会計期間において、全株式を売却したことにより連結子会社であった株式会社スポルトを連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
(連結損益計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、「営業外収益」に計上していましたが一部の「協賛金収入」につきましては、売上拡大に伴って今後も発生が見込まれ、かつ、重要性も高まってきたため、表示方法を再検討した結果、実質仕入値引として「売上原価」に含めることが、会社の経営管理活動の実態をより適切に反映させるとの判断に基づき、前連結会計年度より「売上原価」に含めて表示しております。 この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」に計上していた「協賛金収入」34,036千円は、「売上原価」20,317千円、「営業外収益」の「協賛金収入」13,719千円として組み替えております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
給与	739,025千円	734,924千円
のれん償却額	154,873	155,557
賞与引当金繰入額	110,800	104,812

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,015,654千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">55,845千円</td> </tr> <tr> <td>使途制限付信託預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,959,808千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)コシダカIPマネジメントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)コシダカIPマネジメント株式の取得価額と(株)コシダカIPマネジメント取得のための収入(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,914千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">491千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,840千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,247千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)コシダカIPマネジメント株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)コシダカIPマネジメントの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,440千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)コシダカIPマネジメント取得のための収入</td> <td style="text-align: right;">440千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,015,654千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,845千円	使途制限付信託預金	-千円	現金及び現金同等物	3,959,808千円	流動資産	1,914千円	固定資産	491千円	のれん	6,840千円	流動負債	3,247千円	固定負債	5,000千円	(株)コシダカIPマネジメント株式の取得価額	1,000千円	(株)コシダカIPマネジメントの現金及び現金同等物	1,440千円	差引：(株)コシダカIPマネジメント取得のための収入	440千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,656,895千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,509千円</td> </tr> <tr> <td>使途制限付信託預金</td> <td style="text-align: right;">6,178千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,630,208千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)スポーツが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)スポーツ株式の売却価額と(株)スポーツ売却による支出との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">109,729千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,102,399千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">749,300千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">458,831千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,003千円</td> </tr> <tr> <td>(株)スポーツ株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)スポーツの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">57,714千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)スポーツ売却による支出</td> <td style="text-align: right;">52,714千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,656,895千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,509千円	使途制限付信託預金	6,178千円	現金及び現金同等物	8,630,208千円	流動資産	109,729千円	固定資産	1,102,399千円	流動負債	749,300千円	固定負債	458,831千円	関係会社株式売却益	1,003千円	(株)スポーツ株式の売却価額	5,000千円	(株)スポーツの現金及び現金同等物	57,714千円	差引：(株)スポーツ売却による支出	52,714千円
現金及び預金勘定	4,015,654千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,845千円																																																
使途制限付信託預金	-千円																																																
現金及び現金同等物	3,959,808千円																																																
流動資産	1,914千円																																																
固定資産	491千円																																																
のれん	6,840千円																																																
流動負債	3,247千円																																																
固定負債	5,000千円																																																
(株)コシダカIPマネジメント株式の取得価額	1,000千円																																																
(株)コシダカIPマネジメントの現金及び現金同等物	1,440千円																																																
差引：(株)コシダカIPマネジメント取得のための収入	440千円																																																
現金及び預金勘定	8,656,895千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,509千円																																																
使途制限付信託預金	6,178千円																																																
現金及び現金同等物	8,630,208千円																																																
流動資産	109,729千円																																																
固定資産	1,102,399千円																																																
流動負債	749,300千円																																																
固定負債	458,831千円																																																
関係会社株式売却益	1,003千円																																																
(株)スポーツ株式の売却価額	5,000千円																																																
(株)スポーツの現金及び現金同等物	57,714千円																																																
差引：(株)スポーツ売却による支出	52,714千円																																																

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月24日 定時株主総会	普通株式	120,000	5,000	平成23年8月31日	平成23年11月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月10日 取締役会	普通株式	167,998	17.50	平成24年2月29日	平成24年5月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	167,998	17.50	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月10日 取締役会	普通株式	239,997	25.00	平成25年2月28日	平成25年5月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	カラオケ	カーブス	ボウリング	温浴	不動産管理	計			
売上高									
外部顧客への売上高	9,233,863	4,809,314	1,474,937	227,872	104,078	15,850,065	15,850,065	-	15,850,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	185,896	185,896	185,896	185,896	-
計	9,233,863	4,809,314	1,474,937	227,872	289,974	16,035,961	16,035,961	185,896	15,850,065
セグメント利益又はセグメント損失()	1,531,006	812,970	22,629	42,458	148,418	2,427,307	2,427,307	179,784	2,247,522

(注)1. セグメント利益の調整額 179,784千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上 額 (注)2
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理	計			
売上高								
外部顧客への売上高	9,281,901	6,015,538	778,533	294,082	16,370,056	16,370,056	-	16,370,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	9,281,901	6,015,538	778,533	294,082	16,370,056	16,370,056	-	16,370,056
セグメント利益又はセグメント損失()	1,256,446	1,176,759	200,779	202,844	2,435,271	2,435,271	244,200	2,191,070

(注)1. セグメント利益の調整額 244,200千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ」セグメントにおいて、閉店予定店舗及び営業不振により投資額の回収が困難と見込まれる店舗について225,989千円の減損損失(特別損失)を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「温浴事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

平成24年10月10日付の株式会社スポーツの株式譲渡により、当社グループはボウリング事業から撤退いたしました。

前連結会計年度より「表示方法の変更」に記載のとおり「営業外収益」に計上していましたが一部の協賛金収入を売上原価に含めて表示することに変更したため、前第2四半期連結累計期間については、当該表示方法の変更を反映した数値を記載しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないか、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	126円44銭	216円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,213,815	2,054,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,213,815	2,054,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,599	9,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年4月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・239,997千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年5月9日

(注) 平成25年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月12日

株式会社コシダカホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 検次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コシダカホールディングスの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コシダカホールディングス及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。